

2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 事業の成果

2022年度は、引き続き、人権状況が懸念されるビルマ（ミャンマー）、タイ、中国、香港等をはじめとするアジア地域の人権状況の調査・アドボカシー活動（女性と子どもの人権、人権活動家の保護・表現の自由、ビジネスと人権等の分野）や、ミャンマーにおける軍事クーデタから民主主義政治への回復を求める支援を実施した。ニューヨークの国連総会・安保理、ジュネーブでの国連人権理事会・自由権規約委員会等に対するアドボカシーを続け、女性の権利や紛争・武器と人権、ICC、ウクライナ侵略等、グローバル・キャンペーンを引き続き行った。

日本国内では、他団体とも連携し、被害実態に即した刑法の再改正を実現させるため法務省の刑事法検討会や法制審議会への働きかけを行った。また、成人年齢引き下げを踏まえたAV出演強要問題の解決を求めるアドボカシーも実施した。その他、ビジネスと人権に関する人権デューディリジェンスの義務化立法に向けたロビイングや国際会議出席、イベント開催、水産業界に関する韓国NGOとの共同事実調査プロジェクト実施なども行った。このほか、国政選挙時における各党への人権政策アンケート、言論・表現の自由、難民・外国人の権利等の国内の人権課題に取り組み、東日本大震災被災地の法律相談を引き続き行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(下記事業費の総費用【19,272】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円) ※千円以下を四捨五入
国際支援事業	<人権侵害事実調査・公表プロジェクト> 引き続き、人権状況が懸念されるビルマ、タイ、中国、香港等をはじめとするアジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。 近年、特に人権状況が悪化している中国に関して、表現・報道・集会の自由の尊重を求め、平和的抗議運動への弾圧に抗議する声明や香港における司法の独立を求める声明を発出した。香港	通年	日本、ミャンマー、中国等 ニューヨーク・ジュネーブ	50名	ミャンマー、中国、カンボジア、タイ、等当該市民一般	無数	1,325

	に関する権利侵害の報告書も公表した。ウイグルにおける監視問題についてビジネスと人権の観点から分析した報告書の公表・記者会見等を開催した。 また、ミャンマーでの 2021 年 2 月の軍事クーデタ後、年々悪化する人権侵害状況を踏まえ、在日ミャンマー人団体等から情報を収集し、日本政府に対して国軍士官等の受入れを止めるよう求める声明を発出し関連する院内集会で発言したり、ミャンマー国内での市民への弾圧・死刑判決に抗議する声明を発出し、クーデタからの 1 年半を振り返るイベントを開催するなどした。 ビジネスと人権の観点からも韓国籍漁船で働く移民労働者に対する人権侵害について韓国 NGO と協力して調査を実施した。						
国際支援事業	<女性の人権プロジェクト> 被害実態に即した刑法改正を実現させるために、法務省の動きに対するモニタリングやアドボカシー活動を行った。他団体とも連携を図りながら様々なイベントを開催した。 AV 出演強要問題に対する法整備を求める活動を精力的に展開した。その結果、2022 年 6 月 15 日に「AV 出演被害防止・救済法」（略称）が成立し、同月 23 日に施行された。法律の効果的な実施のために啓発活動を展開した。 NY では、3 月の国際女性デーに、国連女性の地位委員会（CSW67）のテーマに沿ってオンライン性暴力をテーマとしたウェビナーを開催した。	通年	日本、ニューヨーク	35 名	日本、アジア、中東等の女性一般。	無数	3,060
国際支援事業	<子どもの人権プロジェクト> 学校法人と連携をして差別と共生の問題について中高生と一緒に考えるイベ	通年	日本等	30 名	日本、ミャンマー、イラク等の子ども	無数	1,422

	ントを実施した。ミャンマー、イラクなど海外の子どもの権利侵害についてモニタリングを継続した。						
国際支援事業	<海外人権教育プロジェクト> 年度末にミャンマー国境のタイ現地の避難民を訪れ、事実調査を実施するとともに、現地での人権教育プロジェクトのニーズや実現可能性等について情報収集、ネットワーク作りを行った。ミャンマーやウクライナの深刻な人権状況について日本国内でオンラインイベントを開催し、当事者のゲストスピーカーに報告して貰うなどして現地の声を社会に届けてきた。	通年	日本、ビルマ、タイ、カンボジア、中国等	25名	ビルマ、タイ、カンボジア、中国等市民・法律家・学生	直接的には約100人。波及効果としては無数。	2,113
人権の促進・保護のための調査・研究提言・普及事業	<人権政策提言プロジェクト> 日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。国政選挙の際に各党に対して人権政策アンケートを実施し、記者会見を行った。 被災地での法律相談を継続すると共に、入管法改正案について国際人権基準の観点から恣意的拘禁などの問題点を明らかにする共同声明に賛同し、記者会見なども行った。 ビジネスに関連する人権問題については、9月の日本政府ガイドライン策定を受け、指導原則の趣旨の実現に向けて更なる取り組みを早急に実施することを求めるため、人権デューディリジェンスを義務化する立法を求める議員等へのロビイングやイベント開催を行った。ウイグル人らに対する大規模監視および深刻な人権侵害を助長する日系企業の問題にも取り組み他団体と共同報告書を公表、記者会見を行った。人権のための投資家ツールキットを作	通年	日本	30名	日本、アジア諸国、ウクライナ等の市民	無数	7,999

	成し、解説するウェビナーを実施した。タイで行われた国際会議に出席し、人権デューディリジェンスの義務化立法に関するアドボカシーを行うと共に、国際的なネットワークを強化した。ウクライナ侵略に関して、日本政府・企業に対しても責任ある行動を求める国際キャンペーン（B4Ukraine）に参加し、イベントを開催するなどした。また、事実調査の観点からは、建設業関連会社に対するアンケート調査を実施し、報告会を実施した。また、韓国 NGO と共同で韓国籍漁船における移民労働者の人権侵害問題及び同漁船で採られた水産物を日本企業が輸入しているという問題について事実調査を実施している。ミャンマーの Y コンプレックス開発等の日本企業が関与した問題について来日した特別報告者に情報提供するなどのアドボカシー活動を行った。昨年度好評を得た 1 か月間集中型の連続講座「ビジネスと人権アカデミー」を開催した。						
人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業	<国連・国際人権基準の調査・アドボカシープロジェクト> ジュネーブの国連人権理事会の会合等に参加して、アジア地域等の人権課題に関する討議に参加し、情報提供・政策提言・アドボカシー活動を展開した。特に 11 月の自由権規約委員会による日本政府報告書審査手続については事務局長が参加し、日本国内の様々な問題について現地でアドボカシー活動を展開した。 ニューヨークでは他団体と連携し、国連総会、安保理等で、人道的軍縮の課題や人道危機状況への対応等、グローバル課題に対し、アドボカシー活動を推進した。第 1 回核兵器禁止条約締約国会議に参加し、その報告イベントを開催した。	通年	東京、ニューヨーク、ジュネーブ等	20 名	日本の市民一般	無数	1,988
人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業	<国内情報提供プロジェクト> アジア地域、日本、そして世界の人権侵害の状況と当団体の政策提言につい	通年	東京、ジュネーブ等	600 名	日本の市民一般	無数	

	てウェブサイト、メディア、ニュースレター等により情報提供を行った。また、シンポジウム、トークイベント、報告会等の開催、出版などを通じた啓発活動を行った。世界人権デーイベントではウクライナ避難民の問題を扱った。オンラインイベントなどの開催を通じ、様々なレベルで人権にかかわる普及啓発を行い、国際人権基準の普及に努めた。さらに、中高生向け人権教育の事業やユースフェスティバルの実施、世界子どもの日映像スピーチコンテストおよびチャリティーウォークの開催、SDGsなども題材とした人権英会話教室、中高生のための人権教育教材の普及促進等を通じ、次世代への人権普及啓発活動を強化した。						1,361
--	---	--	--	--	--	--	-------

本年度も前年度に引き続き、コロナ禍によりオフラインイベントの実施がほぼなく、書籍・グッズ販売などその他事業は実施していない。

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費	3,105,467	
賛助会員会費	523,318	
学生会員会費	36,903	
法人会員会費	2,670,000	
マンスリーサポーター会費	1,269,500	
受取会費計		7,605,188
2 受取寄附金		
個人寄付	1,599,295	
法人寄付	3,151,811	
㈱バリューブックス	65,213	
㈱ベネフィットワン	32,400	
ソフトバンク㈱	294	
㈱ノースフィールド	37,919	
お宝エイド	13,291	
受取寄附金計		4,900,223
3 受取助成金等		
OSF助成金	10,860,750	
連合愛のカンパ	800,000	
震災ビルマ基金	135,847	
受取助成金計		11,796,597
4 事業収益		
書籍売上	3,000	
その他収益	1,598,815	
事業収益計		1,601,815
5 その他の収益		
受取利息	247	
その他収益計		247
経常収益計		25,904,070
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給与手当	10,678,140	
法定福利費	2,598,548	
福利厚生費	430,154	
人件費計		13,706,842
（2）その他経費		
期首貯蔵品棚卸高	518,578	
期末貯蔵品棚卸高	-492,728	
業務委託費	2,379,243	
公演・イベント費用	385,924	
旅費交通費	515,839	
通信費	534,213	
賃借料	222,530	
消耗品費	146,331	
租税公課	21,461	
地代家賃	572,220	
広告宣伝費	144,443	
支払手数料	389,607	
諸会費	25,500	
新聞図書費	680	
会議費	4,583	
ソフトウェア償却	192,780	
その他経費計		5,561,204
事業費計		19,268,046

2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	1,092,051	
法定福利費	393,711	
福利厚生費	75,915	
人件費計		1,561,677
(2) その他経費		
業務委託費	14,053	
公演・イベント費用	8,476	
旅費交通費	27,438	
通信費	93,772	
賃借料	39,270	
消耗品費	23,019	
租税公課	3,789	
地代家賃	100,980	
広告宣伝費	23,764	
支払手数料	57,662	
諸会費	4,500	
会議費	813	
ソフトウェア償却	34,020	
その他経費計		431,556
管理費計		1,993,233
経常費用計		21,261,279
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		4,642,791
【C】経常外収益		
為替差益	9,997	
経常外収益計		9,997
【D】経常外費用		
経常外費用計		
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		9,997
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③		4,652,788
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		23,829,356
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		28,412,144

科目	金額	小計・合計
指定正味財産		
前期繰越指定正味財産		
震災ビルマ基金	891,965	
小計		891,965
当期指定正味財産増減額		
震災ビルマ基金	-135,847	
小計		-135,847
次期繰越指定正味財産		
震災ビルマ基金	756,118	
小計		756,118
次期繰越正味財産		756,118

元書類収受日 令和5年6月12日
差替書類収受日 令和6年9月9日

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ
(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金	149,973	
普通預金	28,908,395	
貯蔵品	492,728	
仮払金	8,065	
前払費用	349,739	
未収金	724,000	
流動資産合計・・・①		30,632,900
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	396,900	
(3) 投資その他の資産		
固定資産合計・・・②		396,900
【A】 資 産 合 計 ①+②		31,029,800
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払費用	1,534,494	
未払法人税等	70,000	
預り金	36,092	
預り社会保険	33,960	
預り雇用保険	31,180	
流動負債合計・・・③		1,705,726
2 固定負債		
長期預り金	155,812	
固定負債合計・・・④		155,812
負 債 合 計 ③+④		1,861,538
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額 (一般正味財産)	23,829,356	
(指定正味財産)	891,965	24,721,321
当期正味財産増減額 (一般正味財産)	4,582,788	
(指定正味財産)	-135,847	
正 味 財 産 合 計		29,168,262
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		31,029,800

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価方法は、個別法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	子どもの人権	女性の人権	人権侵害 事実調査	海外人権 教育	人権政策 提言	国連・国際 人権基準調査	国内情報 提供	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								0	7,605,188	7,605,188
2. 受取寄附金	250,000	1,888,479						2,138,479	2,761,744	4,900,223
3. 受取助成金等		0	500,000	300,000	10,996,597			11,796,597		11,796,597
4. 事業収益	2,400	310,000		15,500	1,143,415		20,000	1,491,315	110,500	1,601,815
5. その他収益		7						7	240	247
経常収益計	252,400	2,198,486	500,000	315,500	12,140,012	0	20,000	15,426,398	10,477,672	25,904,070
II 経常費用										
(1)										
人件費										
給料手当	728,031	2,300,409	728,031	1,092,046	4,009,546	1,092,046	728,031	10,678,140	1,092,051	11,770,191
法定福利費	262,472	262,472	262,472	393,708	761,244	393,708	262,472	2,598,548	393,711	2,992,259
福利厚生費	50,606	50,606	50,606	75,910	75,910	75,910	50,606	430,154	75,915	506,069
人件費計	1,041,109	2,613,487	1,041,109	1,561,664	4,846,700	1,561,664	1,041,109	13,706,842	1,561,677	15,268,519
(2)										
その他経費										
期首貯蔵品棚卸高							518,578	518,578		518,578
期末貯蔵品棚卸高							-492,728	-492,728		-492,728
業務委託費	9,367	20,504	9,367	14,050	2,302,538	14,050	9,367	2,379,243	14,053	2,393,296
公演・イベント費用	98,785	96,783	5,648	97,568	73,020	8,472	5,648	385,924	8,476	394,400
旅費交通費	18,288	33,625	18,288	27,432	372,486	27,432	18,288	515,839	27,438	543,277
通信費	64,914	62,514	62,514	93,771	94,215	93,771	62,514	534,213	93,772	627,985
賃借料	26,180	26,180	26,180	39,270	39,270	39,270	26,180	222,530	39,270	261,800
消耗品費	15,344	20,364	15,344	23,016	27,253	23,016	21,994	146,331	23,019	169,350
租税公課	2,525	2,525	2,525	3,787	3,787	3,787	2,525	21,461	3,789	25,250
地代家賃	67,320	67,320	67,320	100,980	100,980	100,980	67,320	572,220	100,980	673,200
広告宣伝費	12,881	13,881	12,881	48,912	28,122	19,322	12,881	148,880	19,327	168,207
支払手数料	39,755	77,128	38,580	63,785	71,369	57,871	41,119	389,607	57,875	447,482
諸会費	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	3,000	25,500	4,500	30,000
新聞図書費	0	0	0	0	680	0	0	680		680
会議費	539	539	539	809	809	809	539	4,583	813	5,396
ソフトウェア償却	22,680	22,680	22,680	34,020	34,020	34,020	22,680	192,780	34,020	226,800
経常費用計	381,578	447,043	284,866	551,900	3,153,049	427,300	319,905	5,565,641	427,332	5,992,973
当期経常増減額	-1,170,287	-862,044	-825,975	-1,798,064	4,140,263	-1,988,964	-1,341,014	-3,846,085	8,488,663	4,642,578

3.

使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は29,168,262円ですが、そのうち756,118円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は28,412,144円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災ビルマ基金	891,965		135,847	756,118	
合計	891,965	0	135,847	756,118	

4.

固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	1,134,000			1,134,000	737,100	396,900
合計	1,134,000	0	0	1,134,000	737,100	396,900

5.

借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

6.

役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上	内、役員との	内、近親者及
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

7.

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費の按分は、事業に係る作業を見積もって按分しております。

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位：円)

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金（ドル）1,072ドル	143,144		
現金（パーツ）	1,720		
現金（ミャンマー）	5,109		
三菱UFJ銀行①	10,093,811		
三菱UFJ銀行②	1,558,874		
三菱UFJ銀行③	13,862		
三菱UFJ銀行④	1,844,537		
三菱UFJ銀行（外貨）	134		
ゆうちょ銀行	52,303		
楽天銀行	25,537		
Paypal	68,606		
Paypal（外貨）	48,455		
郵便振替	3,722,066		
郵便振替	724,798		
三菱UFJ銀行	10,755,412		
		29,058,368	
貯蔵品	492,728		
仮払金			
仮払金	8,065		
前払費用			
㈱エニシフルコンサル 寄付管理システム	33,000		
タイ旅費	316,739		
未収金			
ロボットペイメント 令和4年2月分、3月分	724,000		
流動資産合計・・・①			30,632,900
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
Selesforce支援者管理システム	396,900		
(3) 投資その他の資産			
固定資産合計・・・②			396,900
【A】 資産合計 ①+②			31,029,800
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
未払費用			
給与手当	633,968		
NPOサポートセンター	534,726		
業務委託	357,000		
㈱東海新報社	8,800		
		1,534,494	
未払法人税等	70,000		
預り金			
源泉所得税	36,092		
預り社会保険	33,960		
預り雇用保険	31,180		
流動負債合計・・・③			1,705,726
2 固定負債			
長期預り金	155,812		
固定負債合計・・・④			155,812
【B-1】 負債合計 ③+④			1,861,538
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			29,168,262

2022 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☐ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☐ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏名		
1	☒ 理事 ☐ 監事	ニイクラオサム 新倉 修	有 ☐ 無 ☒	理事長
2	☒ 理事 ☐ 監事	ゴトウヒロコ 後藤 弘子 上柳 敏郎	有 ☐ 無 ☒	副理事長
3	☒ 理事 ☐ 監事	イトウカズコ 伊藤 和子	有 ☐ 無 ☒	副理事長
4	☒ 理事 ☐ 監事	スギモトアキラ 杉本 朗	有 ☐ 無 ☒	
5	☒ 理事 ☐ 監事	イトウマコト 伊藤 真	有 ☐ 無 ☒	
6	☒ 理事 ☐ 監事	ドイカナエ 土井 香苗	有 ☐ 無 ☒	
7	☒ 理事 ☐ 監事	クープステファ ニールイーズ COOP STEPHANIE LOUISE	有 ☐ 無 ☒	

事業報告用

8	☒ 理事 ☐ 監事	アコトモコ		有・ ☒ 無	
		阿古 智子			
9	☒ 理事 ☐ 監事	ミウラマリ		有・ ☒ 無	
		三浦 まり			
10	☒ 理事 ☐ 監事	ユキタジュリ		有・ ☒ 無	
		雪田 樹理			
11	☒ 理事 ☐ 監事	ノマケイ		有・ ☒ 無	
		野間 啓			
12	☒ 理事 ☐ 監事	イシダマミ		有・ ☒ 無	
		石田 真美			
13	☒ 理事 ☐ 監事	フジモトコウジ		有・ ☒ 無	
		藤本 晃嗣			
14	☒ 理事 ☐ 監事	コンノタカコ		有・ ☒ 無	
		紺野 貴子			
15	☒ 理事 ☐ 監事	シン ヘボン		有・ ☒ 無	
		申 恵丰			
16	☒ 理事・監事	イケダ ミツル	有・ ☒ 無		
		池田 充			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

	氏 名	
1	新倉 修	
2	後藤 弘子	
3	伊藤 和子	
4	杉本 朗	
5	伊藤 真	
6	土井 香苗	
7	COOP STEPHANIE LOUISE	
8	阿古 智子	
9	三浦 まり	
10	雪田 樹理	
11	野間 啓	

